



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月18日

上場会社名 アイコム株式会社
 コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 大野 健治 TEL 06-6793-5301
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

上場取引所 東・大

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,582	4.6	1,307	78.9	1,526	77.4	1,095	151.1
23年3月期	22,539	△4.7	730	69.7	860	20.6	436	89.3
(注) 包括利益	24年3月期 991百万円 (925.4%)		23年3月期 96百万円 (△83.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	73.94	—	2.4	3.0	5.5
23年3月期	29.44	—	1.0	1.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 6百万円 23年3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	51,212	46,355	90.5	3,128.22
23年3月期	49,807	45,661	91.7	3,081.33

(参考) 自己資本 24年3月期 46,355百万円 23年3月期 45,661百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	676	△1,302	△296	25,692
23年3月期	2,034	△45	△296	26,546

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	296	67.9	0.6
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	296	27.0	0.6
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		26.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,800	1.2	710	0.5	770	64.1	540	81.0	36.44
通期	24,050	2.0	1,440	10.2	1,580	3.5	1,100	0.4	74.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	14,850,000株	23年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	31,470株	23年3月期	31,307株
③ 期中平均株式数	24年3月期	14,818,622株	23年3月期	14,818,759株

1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,547	4.0	581	89.5	736	96.7	401	139.2
23年3月期	19,748	3.4	306	—	374	—	167	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	27.10	—
23年3月期	11.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	41,992	37,921	37,921	37,849	90.3	2,559.08	2,554.19	
23年3月期	41,160	37,849	37,849	37,849	92.0	2,554.19	2,554.19	

(参考) 自己資本 24年3月期 37,921百万円 23年3月期 37,849百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は添付資料の3～4ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、欧州におきましては、ユーロ圏の債務問題から不安定な経済状況が続いており、その影響は東欧各国にも及ぶ等、未だに立ち直る兆しが見えない状況となっておりますが、米国におきましては、雇用環境が回復傾向にある中、個人消費が上向く等、経済は緩やかな動きながらも改善の兆しを見せております。しかし好調を維持してありました中国等の新興国経済は、ユーロ圏経済の停滞等の影響もあり、一時の勢いに陰りが出ており、不安定さを残す状況となっております。

一方わが国経済は、東日本大震災やタイ洪水の影響により一時的に停滞を余儀なくされましたが、昨年秋以降、復興需要による内需の拡大や、為替相場における円高の一般感から輸出が好転する等、電力不足懸念はありますが、景気は緩やかながらも回復しつつあります。

このような状況の中、当企業集団におきましては、世界各国におけるデジタル無線通信方式の導入スケジュールに合わせて、ニーズに対応したデジタル無線通信方式の提案と販売促進活動を行うとともに、従来方式の無線通信機器の機能改善と低価格化をより積極的に進めた製品を市場に投入する等、強力な販売活動を行ってまいりました。また国内におきましては、防災関連機器としての陸上業務用無線通信機器の販売が好調に推移したこともあり、前年同期比で増収となりました。

損益面では、為替相場におきまして円高が幾分緩和されましたことと、外貨建て購入部材の採用率を高めた製品の開発や、生産ラインでの新たな生産方式採用による工数削減施策の実施、環境改善活動を含めた使用電力削減等の諸経費削減活動によりまして、営業利益、経常利益、当期純利益とも前年同期比で増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は235億8千2百万円と、前年同期に比べ10億4千3百万円(4.6%増)の増収となりました。また営業利益は13億7百万円と前年同期に比べ5億7千6百万円(78.9%増)の増益となり、経常利益は15億2千6百万円と前年同期に比べ6億6千5百万円(77.4%増)の増益、当期純利益も10億9千5百万円と、前年同期に比べ6億5千9百万円(151.1%増)の増益となりました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成24年3月期)	23,582	1,307	1,526	1,095
前連結会計年度 (平成23年3月期)	22,539	730	860	436
前年同期比増減率	4.6 %	78.9 %	77.4 %	151.1 %

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

日本セグメントにおきまして、国内向けでは、アマチュア用無線通信機器等の販売低迷もありましたが、防災関連機器としましてデジタル簡易無線機器や特定小電力無線機器の需要増加があり、また海外向けでは、為替相場における円高が進行する中、陸上業務用無線通信機器等の販売が好調に推移しましたことから、外部顧客に対する売上高は137億9千1百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は8億4千8百万円(前年同期比58.4%増)となりました。

② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.]

北米セグメントにおきまして、景気の回復の遅れと円高の影響により、アマチュア用無線通信機器及び海上用無線通信機器は減収となりましたが、米国における無線通信方式のナローバンド化に伴い、陸上業務用デジタル無線通信機器のシステム販売等が増加しましたことから、外部顧客に対する売上高は76億1千2百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は2億6千3百万円(前年同期比231.8%増)となりました。

③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

ヨーロッパセグメントにおきまして、南欧各国の債務問題が長期化する中、欧州景気は一部地域を除き停滞し、無線通信機器市場も回復の兆しが見えない状況となり、またユーロ安の影響もあり、全ての無線機の品目において売り上げが減少しましたことから、外部顧客に対する売上高は8億7千3百万円(前年同期比17.6%減)となり、1千5百万円の営業損失(前年同期は3千万円の営業利益)となりました。

④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty.,Ltd.、Asia Icom Inc.]

アジア・オセアニアセグメントにおきまして、アマチュア用無線通信機器の販売は低迷しましたが、CB無線機等の陸上業務用無線通信機器や海上用無線通信機器の販売が増加したことから、外部顧客に対する売上高は13億4百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は1億6千3百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

(次期の見通し)

<全般的見通し>

最大の販売エリアであります米国におきまして、無線通信方式のナローバンド化期限が今年12月末に迫る中、当企業集団が現在まで推し進めてまいりました、パブリックセーフティー及び一般市場向け陸上業務用無線通信機器のデジタル化への対応が実を結びつつあり、また世界各国におけますパブリックセーフティー向け無線通信へのデジタル無線通信機器の導入が今後も増加する傾向にありますので、各国におけます地域需要を取り込むことで販売増加につなげてまいります。しかしユーロ圏の債務問題を抱える欧州の経済不安は収まる様子を見せておらず、東欧を含む欧州各国における販売は苦戦を強いられており、足元の売上高を押し下げる要因となっておりますので、全般的には予断を許さない状況となっております。国内におきましては、震災の復興需要に係る、各自治体等の防災や危機管理への対応策としまして、無線通信機器の採用が進められており、また比較的好調に推移しておりますレンタル業向け製品や、新たに参入しましたタクシー無線向け製品が販売増加に寄与するものと考えておりますので、業績全般としましては今期をやや上回るものと判断しております。

<品目別見通し>

- a：アマチュア用無線通信機器におきましては、低迷しております市場に対しまして、デジタル標準方式(D-STAR)を搭載しました次世代携帯機や、小型車載機等ユーザーニーズに応える魅力的な製品を積極的に提供することで、市場の活性化を図ってまいります。
- b：陸上業務用無線通信機器におきましては、国内市場では、当期も積極的にデジタル簡易業務用無線機を投入し、市場を牽引してまいりましたが、今後も特定小電力無線機器やデジタル簡易業務用無線通信機器等を投入することで、販路の拡大を図ってまいります。また海外市場におきましても、各国におけます無線通信方式のデジタル化に伴い、6.25KHz狭帯域FDMA方式(NXDN)のデジタル無線通信機器、欧州デジタル業務無線システム標準規格(dPMR)に準拠したデジタル無線通信機器、及び、米国デジタル公安無線通信基準(APCO P25)による無線通信機器のシステム化をより強化することで、世界のデジタル無線通信機器市場におけるシェアを確保してまいります。
- c：海上用無線通信機器におきましては、市場全体が経済不安の影響から低迷しており、この流れは長期化する可能性があります。今後とも低価格化を追求した船載型無線通信機器を投入する等、市場のニーズに対応してまいります。
- d：ネットワーク機器におきましては、今後も無線とIPネットワークの融合を推し進めるための製品群を投入してまいります。

来期の業績につきましては、これらを推進しますことで、売上高は240億5千万円(前年同期比2.0%増)を計画し、積極的な研究開発投資と営業展開を行ないつつ、営業利益は14億4千万円(前年同期比10.2%増)、経常利益15億8千万円(前年同期比3.5%増)、当期純利益11億円(前年同期比0.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度比14億5千万円増加し、512億1千2百万円となりました。

主な内訳は、受取手形及び売掛金の増加10億2千6百万円、たな卸資産（合計）の増加4億6千2百万円、投資有価証券の増加3億6千2百万円及び繰延税金資産（流動資産）の増加1億9千9百万円等の増加要因と、現金及び預金の減少6億5千4百万円等の減少要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比7億1千万円増加し、48億5千7百万円となりました。

主な内訳は、未払金の増加1億8千8百万円、未払法人税等の増加1億8千4百万円、退職給付引当金の増加1億7千7百万円及び買掛金の増加1億5百万円等の増加要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比6億9千4百万円増加し、463億5千5百万円となりました。

主な内訳は、当期純利益10億9千5百万円の増加要因と、剰余金の配当2億9千6百万円、為替換算調整勘定の減少7千1百万円及びその他有価証券評価差額金の減少3千2百万円等の減少要因によるものであります。以上の結果、自己資本比率は91.7%から90.5%に低下いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8億5千3百万円減少し、256億9千2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加したキャッシュ・フローは、6億7千6百万円（前年同期比13億5千8百万円減）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益15億1千万円、減価償却費10億2千5百万円、仕入債務の増加1億2千6百万円、一方で主な減少要因は、売上債権の増加10億9千1百万円、棚卸資産の増加4億8千3百万円、法人税等の支払額4億4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少したキャッシュ・フローは、13億2百万円（前年同期は4千5百万円の減少）となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出8億1千6百万円、有形固定資産の取得による支出7億5千9百万円、預入期間3ヶ月超定期預金の増加2億2百万円、一方で主な増加要因は、利息及び配当金の受取額2億2千7百万円、有価証券の売却による収入2億1千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少したキャッシュ・フローは、2億9千6百万円（前年同期は2億9千6百万円の減少）となりました。主な内訳は、配当金の支払額であります。

③ 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は前期に比して約7千万円増加し15億8千万円を見込んでいる他、減価償却費11億4千万円等の資金増加要因と、受取利息及び受取配当金2億1千万円及び法人税等の支払額5億8千万円等の資金減少要因により18億9千万円を予定しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品金型取得等の設備投資による有形固定資産の取得支出11億7千万円、無形固定資産の取得支出2億6千万円等の資金減少要因及び利息及び配当金の受取額2億1千万円等の資金増加要因により12億2千万円程度の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等による約2億9千万円の資金流出を予定しております。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は約3億6千万円増加し、260億6千万円程度を予想しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、アイコム㈱（以下当社という）及び連結子会社9社・持分法適用関連会社1社等により構成されており、主な事業内容は、アマチュア用無線通信機器、陸上業務用無線通信機器、海上用無線通信機器、その他無線通信機器、ネットワーク機器等の情報通信機器の製造及び販売であります。

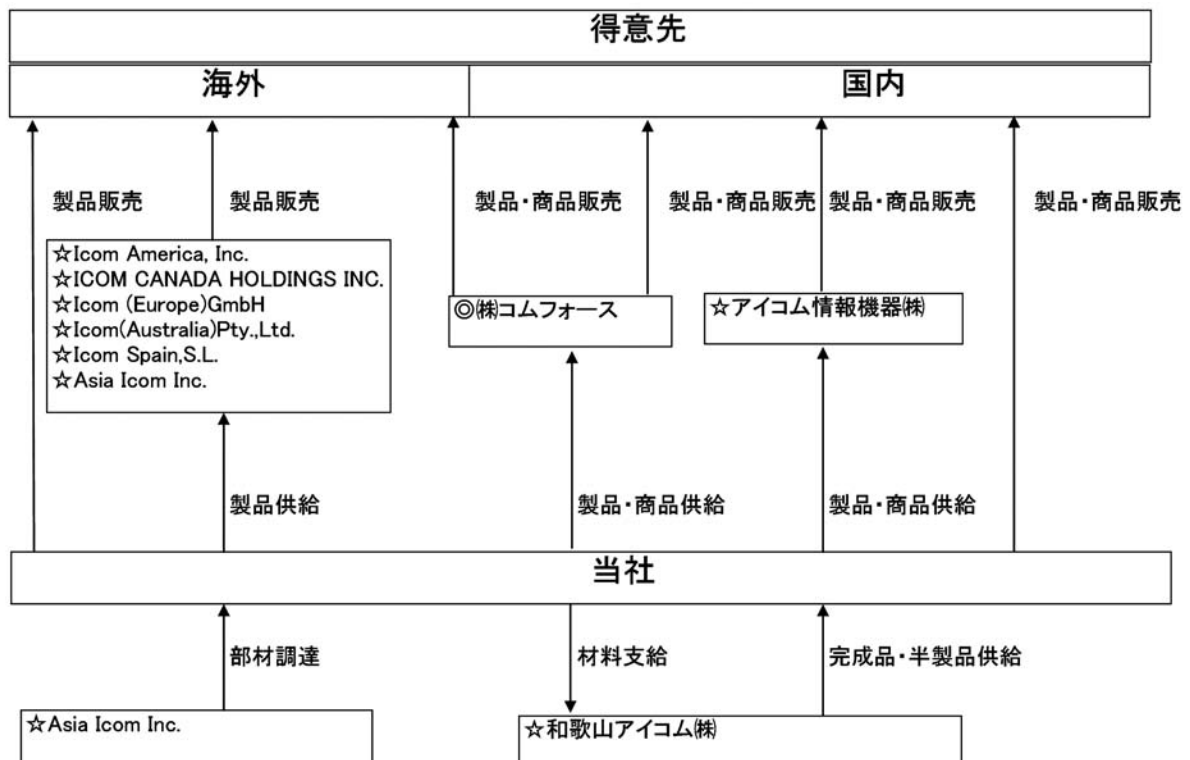
製造については、当社と子会社の和歌山アイコム㈱において行っており、部材の一部について子会社のAsia Icom Inc. から仕入れております。販売については、海外の主要な地域では子会社のIcom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、Icom (Europe) GmbH、Icom (Australia) Pty., Ltd.、Icom Spain, S.L.、Asia Icom Inc.を通じて行っており、その他の地域と国内は当社とアイコム情報機器㈱及び関連会社の㈱コムフォースが行っております。

なお、ICOM CANADA HOLDINGS INC.につきましては、当連結会計年度において新たに設立いたしました。

当企業集団の各社と報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント区分	主要な会社	主な事業の内容
日本	当社 和歌山アイコム㈱	製品の製造
	当社 アイコム情報機器㈱ ㈱コムフォース	製品・商品の販売
北米	Icom America, Inc. ICOM CANADA HOLDINGS INC.	製品の販売
	Icom America License Holding LLC	Icom America, Inc. 使用の周波数ライセンスホルダー
ヨーロッパ	Icom (Europe) GmbH Icom Spain, S.L.	製品の販売
アジア・オセアニア	Icom (Australia) Pty., Ltd. Asia Icom Inc.	製品の販売
	Asia Icom Inc.	部材の調達

事業の系統図は、次のとおりであります。



☆印は、連結子会社、◎印は持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、創業以来、「常に最高の技術集団であれ」を社是として歩んでまいりました。また「コミュニケーションで創る楽しい未来、愉快な技術」を経営理念としており、コミュニケーションを円滑に行う機器を作るメーカーとして事業を営んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、中期的な販売目標である売上高500億円を達成するために、各国で導入が進められております、各種デジタル無線通信方式に対応するためのデジタル無線通信機器の開発に積極的に取り組むとともに、アジア市場等におきましては、デジタル無線システム販売を強化するための販売網の見直しを行う等、販売力の強化を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

a：昨年の大震災とタイ洪水による各部品メーカーの混乱は、当企業集団におきましても一部の部材が入手困難となり、急を要する事態となりましたが、販売部門、生産部門、及び設計部門の相互協力により、製品生産への影響は最小限に留めることができました。

しかし、海外に生産拠点を構えず、国内の二工場で製品生産を堅持しています当企業集団におきましては、為替相場における円高が業績に多大な影響を及ぼしており、海外で製品生産を行う各社に対抗するためにも、更なる製造原価の低減に取り組む必要があり、今後、生産工程における組み立て・調整ラインの自動化による生産リードタイムの短縮、セル生産方式の導入による生産ラインの再構築、ユニット生産の一部海外生産化、外貨による部材の調達率アップ、全社における省電力対応を含めた諸経費削減等の活動を今後一層推進し、また設計部門と工場が近距離にあることの利便性を最大限に活用することで、国内生産リスクに対応してまいります。

b：ユーロ圏の債務問題が世界の経済情勢に悪影響と不安定さをもたらしている中、無線通信機器の市場では、世界の地域ごとに異なる販売対応を行う必要がありますが、欧州におきましては、それぞれの国における無線通信事情を収集し、多様なニーズに対応することで、低迷する無線通信機器市場の底入れを行い、米国におきましては、無線通信方式のナローバンド化期限を年末に控え、対応する無線機への切り替え需要を最大限に取り込むための販売促進活動を行います。またアジア地域におきましても、無線通信機器の多様な需要を取り込むと同時に、無線通信機器の高機能化に対応するため、販売先への技術指導や販売代理店の適正化を行うことで、無線通信機器市場でのシェアを確保してまいります。

c：無線通信方式のデジタル化への対応につきましては、アマチュア無線向けデジタル標準方式(D-STAR)無線通信機器や、国内業務無線向けの4値FSK変調方式デジタル無線通信機器の高付加価値化を積極的に進めるとともに、米国のパブリックセーフティ(公共安全)向けデジタル通信標準規格(APCO P25)製品、及び当企業集団を含む世界の通信機企業間で設立しました任意団体「NXDN Forum」が推進活動を行っております民間企業向け業務用無線システム標準規格(NXDN)方式に準拠した6.25KHz狭帯域FDMA方式デジタル無線通信機器や、欧州電気通信標準化機構「ETSI」が定めたデジタル業務用無線システム標準規格(dPMR)無線通信機器の、それぞれの無線通信システム(IDAS)の高機能化を図ることで、技術アドバンテージを確立してまいります。

また、無線通信機器のデジタル化やシステム化にともなう、顧客要求の多様化に対応すべく、当該部門におけます情報システムの一元化や、ソフトウェア開発要員の充実等、製品開発力の強化にも取り組むとともに、無線通信機器における高機能化と低価格化に対応するため、回路部品の集約化を一層進めることで製品の差別化を実現し、混とんとする無線通信機器市場においてシェアを確保してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,197	27,543
受取手形及び売掛金	3,778	4,804
有価証券	214	199
商品及び製品	2,666	3,004
仕掛品	73	61
原材料及び貯蔵品	2,167	2,304
繰延税金資産	256	456
その他	966	1,054
貸倒引当金	△13	△18
流動資産合計	38,307	39,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,393	2,234
機械装置及び運搬具（純額）	222	347
土地	3,833	3,831
建設仮勘定	18	13
その他（純額）	672	599
有形固定資産合計	7,139	7,024
無形固定資産		
投資その他の資産	283	202
投資有価証券	1,019	1,381
繰延税金資産	499	499
その他	2,602	2,748
貸倒引当金	△43	△53
投資その他の資産合計	4,077	4,575
固定資産合計	11,499	11,802
資産合計	49,807	51,212
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,280	1,386
未払金	395	584
未払法人税等	225	410
賞与引当金	385	406
製品保証引当金	42	41
その他	638	665
流動負債合計	2,968	3,495
固定負債		
繰延税金負債	13	19

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付引当金	562	739
その他	602	601
固定負債合計	1,178	1,361
負債合計	4,146	4,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	28,909	29,709
自己株式	△102	△102
株主資本合計	46,338	47,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	△20
為替換算調整勘定	△688	△760
その他の包括利益累計額合計	△676	△781
純資産合計	45,661	46,355
負債純資産合計	49,807	51,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	売上高	22,539	23,582	
売上原価	13,905	14,383		
売上総利益	8,634	9,199		
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費	493	404		
荷造運搬費	283	281		
貸倒引当金繰入額	—	18		
給料及び手当	2,027	1,990		
福利厚生費	516	515		
賞与引当金繰入額	116	128		
退職給付引当金繰入額	158	143		
減価償却費	117	105		
支払手数料	536	564		
試験研究費	2,547	2,666		
その他	1,105	1,074		
販売費及び一般管理費合計	7,903	7,892		
営業利益	730	1,307		
営業外収益				
受取利息	202	223		
受取配当金	13	7		
投資有価証券売却益	—	0		
為替差益	—	38		
補助金収入	153	40		
その他	60	77		
営業外収益合計	429	387		
営業外費用				
売上割引	146	146		
為替差損	119	—		
その他	34	21		
営業外費用合計	299	168		
経常利益	860	1,526		
特別利益				
固定資産売却益	0	1		
貸倒引当金戻入額	14	—		
特別利益合計	14	1		
特別損失				
退職給付費用	80	—		
固定資産売却損	—	1		
固定資産除却損	12	16		
特別損失合計	92	17		

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税金等調整前当期純利益	782	1,510
法人税、住民税及び事業税	228	588
法人税等調整額	117	△174
法人税等合計	345	414
少数株主損益調整前当期純利益	436	1,095
当期純利益	436	1,095

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	436	1,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△32
為替換算調整勘定	△326	△71
その他の包括利益合計	△339	△104
包括利益	96	991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	96	991
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,081	7,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,081	7,081
資本剰余金		
当期首残高	10,449	10,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,449	10,449
利益剰余金		
当期首残高	28,769	28,909
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△296
当期純利益	436	1,095
当期変動額合計	139	799
当期末残高	28,909	29,709
自己株式		
当期首残高	△101	△102
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△102	△102
株主資本合計		
当期首残高	46,198	46,338
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△296
当期純利益	436	1,095
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	139	798
当期末残高	46,338	47,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△32
当期変動額合計	△13	△32
当期末残高	11	△20
為替換算調整勘定		
当期首残高	△362	△688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△326	△71
当期変動額合計	△326	△71
当期末残高	△688	△760
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△337	△676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△339	△104
当期変動額合計	△339	△104
当期末残高	△676	△781
純資産合計		
当期首残高	45,861	45,661
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△296
当期純利益	436	1,095
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△339	△104
当期変動額合計	△200	694
当期末残高	45,661	46,355

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	782	1,510
減価償却費	975	1,025
受取利息及び受取配当金	△215	△231
為替差損益(△は益)	△79	△117
売上債権の増減額(△は増加)	259	△1,091
たな卸資産の増減額(△は増加)	△628	△483
仕入債務の増減額(△は減少)	260	126
その他	454	342
小計	1,809	1,080
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	225	△404
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,034	676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△344	△202
有価証券の売却による収入	200	214
有形固定資産の取得による支出	△417	△759
無形固定資産の取得による支出	△129	△50
投資有価証券の取得による支出	△45	△816
投資有価証券の売却による収入	475	213
利息及び配当金の受取額	213	227
その他	1	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45	△1,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△296	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296	△296
現金及び現金同等物に係る換算差額	△129	68
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,562	△853
現金及び現金同等物の期首残高	24,983	26,546
現金及び現金同等物の期末残高	26,546	25,692

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

- ・Icom America, Inc.
- ・Icom (Europe) GmbH
- ・Icom (Australia) Pty., Ltd.
- ・和歌山アイコム株
- ・Icom Spain, S.L.
- ・Asia Icom Inc.
- ・アイコム情報機器株
- ・Icom America License Holding LLC
- ・ICOM CANADA HOLDINGS INC.

上記のうち、ICOM CANADA HOLDINGS INC.につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、上記以外の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に変更はありません。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度において独立掲記していた下表の科目は、それぞれ連結財務諸表規則において独立掲記を要する基準以下であり、今後とも重要性が増すことがないと判断されるため、当連結会計年度より表示方法を変更しております。

なお、それぞれの科目の前連結会計年度計上額及び組替後の当連結会計年度表示科目は下表のとおりであります。

前連結会計年度	表示科目	前連結会計年度計上額 (百万円)	当連結会計年度	表示科目
販売費及び一般管理費	旅費及び交通費	160	販売費及び一般管理費	その他
	租税公課	127		
	賃借料	164		

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国の属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・台湾の属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注) 2	合計 (百万円) (注) 1
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	13,305	6,903	1,060	1,269	22,539	—	22,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,520	13	1	272	6,807	△6,807	—
計	19,826	6,917	1,061	1,541	29,347	△6,807	22,539
セグメント利益	535	79	30	147	793	△62	730
セグメント資産	44,207	4,859	816	2,498	52,381	△2,573	49,807
その他の項目							
減価償却費	912	51	2	9	975	—	975
持分法適用会社への投資額	56	—	—	—	56	—	56
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	555	39	0	1	597	—	597

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・台湾の属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注) 2	合計 (百万円) (注) 1
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	13,791	7,612	873	1,304	23,582	—	23,582
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,835	5	1	279	7,121	△7,121	—
計	20,626	7,618	874	1,584	30,704	△7,121	23,582
セグメント利益又は損失(△)	848	263	△15	163	1,259	47	1,307
セグメント資産	45,136	5,043	729	2,741	53,649	△2,437	51,212
その他の項目							
減価償却費	969	43	2	9	1,025	—	1,025
持分法適用会社への投資額	63	—	—	—	63	—	63
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	807	34	4	11	858	—	858

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	3,081.33円	3,128.22円
1株当たり当期純利益金額	29.44円	73.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	436	1,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	436	1,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,818	14,818

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,976	20,276
受取手形	244	223
売掛金	4,001	5,065
有価証券	214	199
商品及び製品	1,240	1,329
仕掛品	44	38
原材料及び貯蔵品	2,171	2,309
前渡金	56	33
前払費用	92	93
繰延税金資産	144	170
信託受益権	600	700
その他	133	109
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	29,919	30,546
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,018	1,881
構築物（純額）	86	75
機械及び装置（純額）	7	9
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	455	413
土地	3,637	3,637
建設仮勘定	15	9
その他（純額）	27	28
有形固定資産合計	6,251	6,055
無形固定資産		
商標権	0	—
ソフトウェア	79	178
その他	190	11
無形固定資産合計	269	189
投資その他の資産		
投資有価証券	960	1,315
関係会社株式	633	633
関係会社出資金	133	133
破産更生債権等	0	20
長期前払費用	45	176
繰延税金資産	438	428
長期預け金	1,999	1,999

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	550	545
貸倒引当金	△43	△53
投資その他の資産合計	4,719	5,200
固定資産合計	11,240	11,446
資産合計	41,160	41,992
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,267	1,369
未払金	587	780
未払費用	146	143
未払法人税等	34	328
前受金	25	39
預り金	25	27
前受収益	1	2
賞与引当金	276	291
その他	0	0
流動負債合計	2,364	2,983
固定負債		
長期未払金	512	512
退職給付引当金	417	559
その他	15	15
固定負債合計	945	1,087
負債合計	3,310	4,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金		
資本準備金	10,449	10,449
資本剰余金合計	10,449	10,449
利益剰余金		
利益準備金	293	293
その他利益剰余金		
特別償却準備金	16	14
資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	19,867	19,767
繰越利益剰余金	233	440
利益剰余金合計	20,409	20,515
自己株式	△102	△102
株主資本合計	37,838	37,942

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	△20
評価・換算差額等合計	11	△20
純資産合計	37,849	37,921
負債純資産合計	41,160	41,992

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	19,150	19,907
商品売上高	597	639
売上高合計	19,748	20,547
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,209	1,214
当期製品製造原価	13,278	13,902
他勘定受入高	55	65
合計	14,543	15,181
製品他勘定振替高	119	224
製品期末たな卸高	1,214	1,294
製品売上原価	13,210	13,663
商品売上原価		
商品期首たな卸高	47	26
当期商品仕入高	545	617
合計	593	643
商品他勘定振替高	23	24
商品期末たな卸高	26	34
商品売上原価	543	584
売上原価合計	13,753	14,247
売上総利益	5,995	6,299
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	156	110
荷造運搬費	271	277
貸倒引当金繰入額	0	9
役員報酬	111	114
従業員給料及び手当	1,068	1,054
福利厚生費	281	286
賞与引当金繰入額	96	99
退職給付引当金繰入額	156	141
減価償却費	50	47
支払手数料	270	264
試験研究費	2,508	2,638
その他	716	673
販売費及び一般管理費合計	5,688	5,718
営業利益	306	581
営業外収益		
受取利息	102	104
有価証券利息	17	18
受取配当金	13	7
投資有価証券売却益	—	0
為替差益	—	39
補助金収入	102	35
受取賃貸料	127	128
その他	22	26
営業外収益合計	386	362

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
売上割引	44	47
為替差損	108	—
貸貸費用	154	151
その他	12	7
営業外費用合計	319	207
経常利益	374	736
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	11	15
特別損失合計	11	15
税引前当期純利益	363	720
法人税、住民税及び事業税	20	315
法人税等調整額	175	3
法人税等合計	195	318
当期純利益	167	401

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,081	7,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,081	7,081
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,449	10,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,449	10,449
資本剰余金合計		
当期首残高	10,449	10,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,449	10,449
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	293	293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	293	293
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	19	16
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	16	14
資産圧縮積立金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
資産圧縮積立金の積立	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	0	0
別途積立金		
当期首残高	20,167	19,867
当期変動額		
別途積立金の取崩	△300	△100

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	△300	△100
当期末残高	19,867	19,767
繰越利益剰余金		
当期首残高	59	233
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△296
特別償却準備金の取崩	2	1
資産圧縮積立金の積立	—	△0
別途積立金の取崩	300	100
当期純利益	167	401
当期変動額合計	174	207
当期末残高	233	440
利益剰余金合計		
当期首残高	20,538	20,409
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△296
当期純利益	167	401
当期変動額合計	△128	105
当期末残高	20,409	20,515
自己株式		
当期首残高	△101	△102
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△102	△102
株主資本合計		
当期首残高	37,966	37,838
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△296
当期純利益	167	401
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△128	104
当期末残高	37,838	37,942

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△32
当期変動額合計	△13	△32
当期末残高	11	△20
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△32
当期変動額合計	△13	△32
当期末残高	11	△20
純資産合計		
当期首残高	37,992	37,849
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△296
当期純利益	167	401
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△32
当期変動額合計	△142	72
当期末残高	37,849	37,921

6. その他

役員の変動

(平成24年6月27日付)

(1) 新任取締役候補者

氏名	新	現
清水 洋司	取締役 第4設計部長	執行役員 第4設計部長

(2) 退任予定取締役

氏名	新	現
櫻井 紀佳	退任	取締役 技術開発部長

※取締役の変動については平成24年6月27日開催予定の第48期定時株主総会及びその後の取締役会での決議により決定されます。

執行役員の変動

(平成24年6月27日付)

(1) 新任

氏名	新	現
松尾 信一	執行役員 第2設計部長	第2設計部長
田邊 重良	執行役員 第3設計部長	第3設計部長

(2) 退任

氏名	新	現
渡辺 孝之	退任	執行役員 品質保証部長

<ご参考> 人事異動 (部長級)

(平成24年6月27日付)

氏名	新	現
善利 和幸	ならやま研究所長	技術開発部次長 兼 技術開発部研究グループ課長
藤嶋 秀二	品質保証部部長代理	品質保証部次長 兼 品質保証課長

以上